

2016年度フォローアップ調査（循環型社会形成編）について

平成 28 年 12 月 21 日

◇産業廃棄物最終処分量削減目標

産業廃棄物の最終処分量を 2015 年度に 2000 年度実績（1510 トン）の 90%以上削減を維持する。

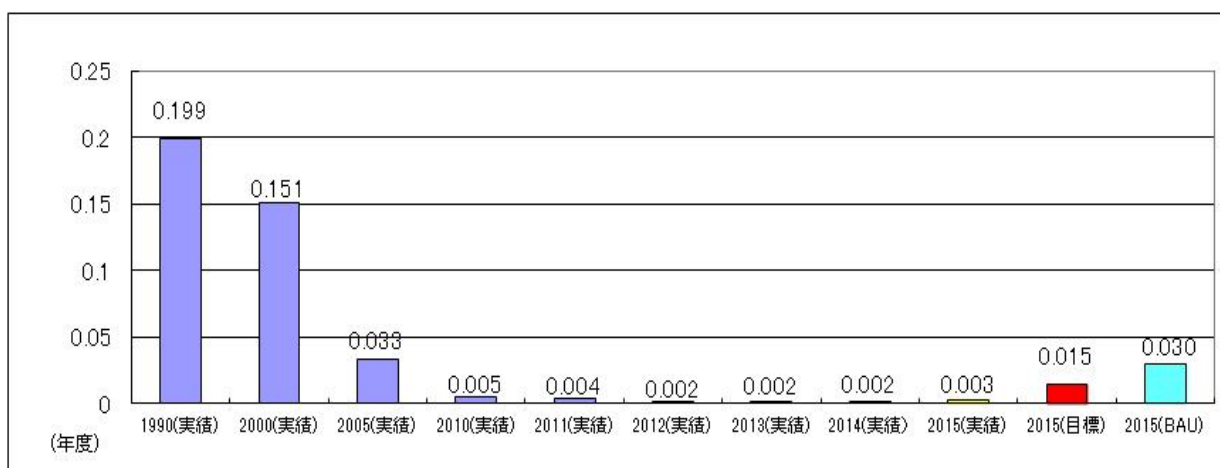
◇業種別独自目標〔再資源化率〕

産業廃棄物の再資源化率を 2015 年度において、99%以上にする

1. 目標達成度

(1) 産業廃棄物最終処分量実績

(単位：万トン)



※ カバー率： 43.9%

[算定根拠：会員会社（41 社）の売上高に占める調査対象会社（5 社）の売上高の割合による。]

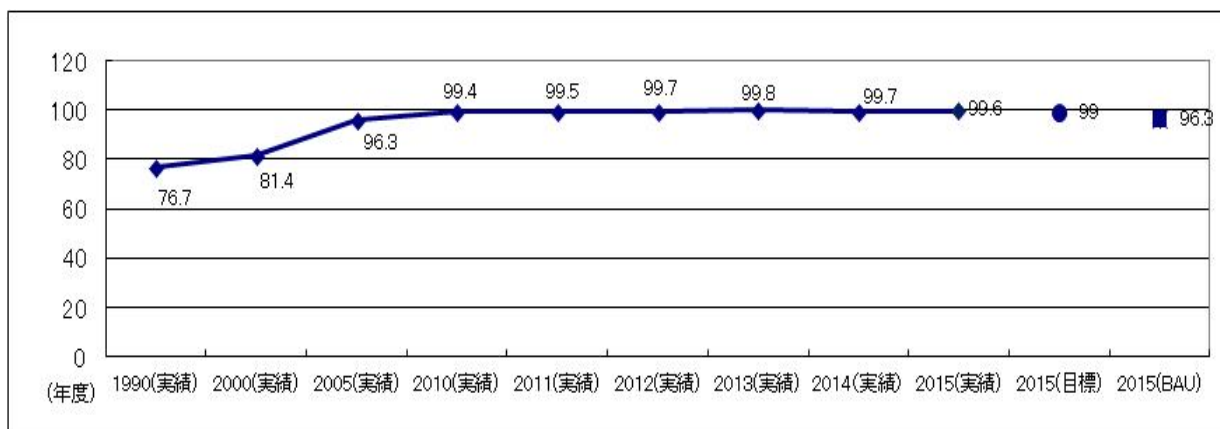
※ 2015 年度 BAU は、2005 年度の実績値をベースに算出

[算定根拠：2005 年度における生産両数に対して、2015 年度における生産両数の増減に比例して廃棄物が増減するものと想定した。]

(2) 独自目標の達成状況

再資源化率

(単位：%)



※ 指標の定義・算定方法等

[調査対象会社（5社）の集計による。]

※ カバー率： 43.9%

[算定根拠：会員会社（41社）の売上高に占める調査対象会社（5社）の売上高の割合による。]

※ 2015年度BAUは、2005年度の実績値をベースに算出。

[算定根拠：2005年度における生産両数に対して、2015年度における生産両数の増減に比例して廃棄物が増減するものと想定した。]

2. 主要データ

(1) 発生量・排出量・再資源化量・最終処分量・再資源化率

年度	1990 実績	2000 実績	2005 実績	2010 実績	2011 実績	2012 実績	2013 実績	2014 実績	2015 実績	2015 目標
発生量 〔単位：万ト〕	0.855	0.810	0.881	0.918	0.898	0.753	0.888	0.882	0.846	
再資源化量 〔単位：万ト〕	0.655	0.659	0.848	0.913	0.893	0.751	0.886	0.880	0.843	
最終処分量 〔単位：万ト〕	0.199	0.151	0.033	0.005	0.004	0.002	0.002	0.002	0.003	0.015
再資源化率 〔%〕	76.7	81.4	96.3	99.4	99.5	99.7	99.8	99.7	99.6	99.0

※ 指標の定義・算定方法等

[調査対象会社（5社）の集計による。]

(2) その他参考データ

特になし。

3. 目標達成に向けた取組み

(1) 最終処分量

① 主な取組み

- ・ゼロエミッション達成に向け、産廃処分委託業者選定時に100%リサイクルできることを条件としている（結果、2015年度の最終処分量は2000年度比98.6%削減）
- ・梱包類の簡易化をメーカー、業者に依頼するとともに、リサイクル、リユース率の高い業者に依頼している
- ・焼却処分・埋立処分となっていた産業廃棄物は、再資源化が可能で信頼できる処理業者への委託切替を進め、既に全量再資源化となっている
- ・素材購入量の適性化への取り組み及び分別の徹底と有価物処理の推進
- ・適正分別活動及び有価物化への継続取組みの推進
- ・工場内での廃棄物分別の徹底
- ・ある会社では、下記の2017年度目標（第8次環境計画）を掲げている
 - ・廃棄物最終処分率0.1%未満（海外は0.5%未満）目標
 - ・製造プロセスにおける廃棄物の抑制と再資源化・有価物化の推進
 - ・廃プラスチック分別による再資源化・有価物化の推進

② 実績に影響を与えた要因（技術的、内部的、外部的要因分析）

- ・受注量による仕事量の増減
- ・環境委員会などによる環境教育実施の活動実施。
- ・廃棄物の分析と分別の徹底、リサイクル委託先の開拓

- ・ある会社では、廃棄物分別の徹底とともに、廃棄物の処理業者を開拓し、2002年度以降、ほぼ最終処分量ゼロを継続している

【増減要因】

- ・建屋床掃除や掘削工事時に排出される廃棄物(有害物質含有)のため、処分委託業者都合により一時的に処理ができず、管理型埋立処分とした
(2014年度の0t→2015年度は9.5t)
- ・建屋の移動(引越し)等により、不用品廃プラスチック類(不燃物)、段ボール・紙屑類が前年実績より増加
- ・最終処分量が前年度比で減少したのは、再利用困難な廃プラが少なかった

(2) 独自目標

①主な取組み

- ・産廃処分業者選定時に100%リサイクル可を条件としている。
- ・工場内の廃棄物分別の徹底・周知と教育を実施し、有価物化・再資源化の推進
- ・梱包類の簡易化(メーカー等依頼)、荷姿の見直し、梱包材の専用パレット(通い箱)化・部品下拵時の歩留まり率の向上
- ・ある会社では、混合ゴミの減量を管理指数とし、H27年度はH23年度比4%減を目標に取り組み、達成した
- ・廃棄物排出に際しては、リサイクルされるような処分業者へ委託し、ゼロエミッションを達成(維持/管理)している
- ・ある会社では、2017年度までの資源投入量削減目標を2000年度比で40%削減
- ・資源循環ビジネスの見える化(第8次環境計画)

②実績に影響を与えた要因(技術的、内部的、外部的要因分析)

- ・自社目標の取組み推進により、産業廃棄物リサイクル率100%維持(最終処分量ゼロ)という目標は達成できている。(特別管理産業廃棄物を除く)
- ・素材購入量の適性化への取り組み、適正分別の徹底と有価物処理の強化・推進
- ・工場全体の廃棄物分別/減量化/リサイクル化を「環境委員会」「5S委員による啓蒙、指導をスタートした事で、整理、整頓が定期的に行うことができつつある
- ・廃棄物分別とともに、該当廃棄物の処理業者の開拓(2002年度以降、ほぼ最終処分量ゼロを継続)
- ・環境教育を通じた廃棄物(3R)教育の実施

4. 循環型社会形成に向けた取組み

(1) 製品のライフサイクルを通じた環境負荷低減への取組み

- ・解体、リサイクルし易い鉄道車両の設計・生産を推進し、解体時のステンレス材等を再資源化して新しい車両を生産することでリユース・リサイクルの取組みを継続して推進している(リサイクル容易なアルミニウム合金などの多用)
- ・廃シナー、廃油、廃バッテリーのリサイクルの推進
- ・緩衝材部品(発送用の梱包材)再利用の推進及び段ボール、木箱等の削減推進
- ・トレッドバー、外装紙のリサイクル
- ・機器の取り外しが容易な構造を積極的に採用
- ・ある会社では、大容量フルSiC(炭化シリコン)パワーモジュールを適用した車両用インバータ装置で、従来比で電力損失を約55%、体積・重量を約65%低減し、システム全体で30%以上の省エネを実現

(2) 3R推進に資する技術開発・商品化等

- ・解体・リサイクルし易い鉄道車両の設計・生産を推進し、解体時のステンレス材等

を再資源化して新しい車両を生産することでリユース・リサイクルの取組みを継続して推進

- ・ 新型車両開発時に軽量化、部品点数削減に取り組んでいる。また、車両の改良・改造工事においても既存部品の再利用を推進
- ・ エコ製品の新規開発、環境性能 N01 製品の創出を推進、水性塗料の仕様検討
- ・ 発砲スチロール減容機による有価物化の推進（減容圧縮インゴット化することで資源の有効活用が可能）

(3) 事業系一般廃棄物への対策

- ・ 紙類（白模造紙・雑誌・段ボール等）は、再生紙化する業者を選定している
- ・ 社内ネットワークの活用によるペーパーレス化の推進
- ・ 工場内廃棄物分別リサイクルの徹底を推進し、産業廃棄物と同様に分別・リサイクルし易いように廃棄物回収場を見直し、再整備を進め廃棄物の焼却処分量の削減・リサイクル率の向上に努めている
- ・ 廃棄物分別キャンペーンを展開（年 1～2 回）し、実際の廃棄物回収場のパトロールを強化して、分別状況やリサイクルについて定期的に見直す機会を設けている
- ・ 古紙の廃棄量を削減するため、コピー/プリント時の両面・集約の推進
- ・ 事務所より排出される不要書類（古紙）については、トイレットペーパーへリサイクルして使用
- ・ 環境マネジメント会議等による部門環境担当者への啓発、廃棄物関連教育

(4) 国際資源循環や海外事業活動における 3 R 推進の取組み

- ・ 海外拠点工場へ発送する部品の梱包を通箱化している
- ・ 技術開発による「省エネ製品」の開発。（継続取組み）
- ・ 海外生産拠点の強化・拡大を図り、「地産地消」の推進（現地調達による効率化）

(5) 製品アセスメントのガイドラインの整備状況

- ・ ある会社では、製品アセスメント評価（全 14 項目）のうち、「減容化」「再資源化」「再使用」「製品の破砕処理」「製品の分解性・材料の分別性」「回収・運搬」「製品の包装」「生産工程」「流通」「LCA」の 10 項目について評価し、製品開発に適用している

(6) その他

- ・ 現状では特に無し

5. 循環型社会のさらなる進展に向けて企業が直面する課題と課題解決に向けた政府・地方公共団体に対する要望

- ・ 現状では特に無し

6. その他

- ・ 現状では特に無し